

第4期地域福祉計画の取組内容と指標(案)について

目標	展開方向	取り組み・方向性	基本目標ごとの目指す姿				展開方向ごとの代表的な目標数値			
			成果指標	R2時点	目標値(R8)	目標値の説明	活動指標	R2時点	目標値(R8)	目標値の説明
1 「ささえあい」を育む人づくり										
(1) 福祉学習の推進		①多様な手法による学びの推進 ②学びの情報発信の充実	ボランティア活動などの地域の支え合い活動に興味・関心のある市民の割合	46.7%	50%	市民の地域の支え合い活動等に興味を持つ意識の醸成を評価するため、アンケート調査で「今後、新たに参加してみたい活動」について「特にならない」以外の項目を回答した割合を市民の半分以上に増やす。	支え合いを育む人づくり支援事業を利用グループ数	15グループ	30グループ	支え合いを育む人づくり支援事業を利用して地域の支え合い活動に取り組んだ高校生・大学生のグループを増やす。
(2) 地域福祉活動の担い手の発掘・育成・支援		①マッチングの推進 ②地域福祉活動情報の提供の充実					ささえあい地域活動センター「むすぶ」及びボランティアセンターでの地域活動へのマッチング数	176件	市社協と調整中	活動希望者と地域活動のマッチングを推進するため、活動希望者を地域活動につないだ数を増やす。
(3) 地域福祉を推進する人材の育成		①地域にかかわる専門職の研修の充実					支援関係者と地域の活動者の相互理解のための研修開催数	—	12回	各支援機関や地域の関係者の連携、顔の見える関係の構築を図るための研修に取り組む。(新規) 参考:6行政区×2回/年=12回
2 多様な主体の参画と協働による地域づくり										
(1) 地域を支えるネットワークづくり		①地域での話し合いの場づくり ②さまざまな主体の協働の推進	困りごとを抱えている人を「ほっとかない」と答えた人の割合 【参考】R2地域福祉アンケート調査	【参考】45%	50%	地域に潜在化しやすく、解決が困難な複雑・複合化した課題に気付いた場合の市民の「ほっとかない」意識の醸成を評価するため、総合計画のアンケート調査で「助けや支援を必要とする人に気付いたらなんらかの対応をする(したい)」と回答した割合を市民の半分以上に増やす。	地域福祉ネットワーク会議参加者の満足度	市社協と調整中	市社協と調整中	地域福祉ネットワーク会議の充実を測るために、参加者の満足度の向上を図る。
(2) 地域での見守り・ささえあいの充実		①多様な見守り・ささえあい ②社会貢献活動の推進 ③専門職と連携した地域づくり					地域において新たな地域福祉活動を実施した団体数(延べ)	1080団体	市社協と調整中	市社協とともに支援を行うことで、新たな地域福祉活動に取り組む団体(既存団体を含む)を増やす。
							要支援者等見守り活動地域数	48地区	75地区	「高齢者等見守り安心事業」等の見守り活動実施地区数を増やす。
3 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり										
(1) 包括的・総合的な相談支援の充実		①うけとめ・つなげる相談支援の推進 ②就労・学習支援の充実 ③相談支援を担う人材の育成	支援において「スムーズに連携で来ている」と回答した支援家計者等の割合	民生委員 31.5% 保護司 24.2% 事業所 7.7%	50%	民生児童委員や相談支援機関が、複雑・複合化した課題を抱えた世帯を他の支援機関や地域住民と連携し支援するときに、「困ったことはない」と回答した支援関係者の割合を、それぞれ半数以上に増やす。	支援会議における新規ケース検討数	4ケース	60ケース	複雑・複合化したケースを関係機関が連携して支援していくために、支援会議において、年間60件(5件/月)の新規ケース検討を目標とする。
(2) 権利擁護の推進		①成年後見制度の利用促進 ②人権侵害防止や差別解消の推進					市長申立案件における受任調整の実施割合	15.8%	100%	市長申立案件において、専門職後見人も含めた全ての案件で受任調整を実施する。
(3) 情報・コミュニケーション支援の推進		①さまざまな手法による情報・コミュニケーション支援の充実					成年後見制度利用促進計画の目指す姿			
(4) 要配慮者(災害時要援護者)支援の推進		①災害時要援護者の避難支援体制の充実 ②地域防災力の向上	成年後見制度利用にあたり、申立てから決定までに時間がかかると考えている事業所の割合	43.6%	22%	成年後見制度利用の市長申立てから決定までの期間を短くすることに努めることに取り組むことで、アンケート調査で「申立てから決定までに時間がかかる」と回答した事業所の割合を約半数に減らす。	避難行動要支援者名簿提供率	28.8%(R3.4.1時点)	100%	情報提供に同意した避難行動要支援者が掲載された名簿を、全ての地域団体に理解を得て提供することを目指す。
(5) 安全・安心に暮らす取組の推進		①住宅確保要配慮者支援の推進 ②地域での防犯対策等の推進					支援会議における新規ケース検討数(再掲)	4ケース	60ケース	複雑・複合化したケースを関係機関が連携して支援していくために、支援会議において、年間60件(5件/月)の新規ケース検討を目標とする。